



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 4/1(月)～4/7(日)
今週の振り返り 3/25(月)～3/28(木)
来週の注目点 ————— 4/1(月)～4/7(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



景気・インフレ指標と米ドル円

		 米国	 日本	 欧州
月	4/1	3月ISM製造業景況感指数 2月建設支出	3月調査日銀短観 時間外労働の上限規制適用猶予終了（建設業、自動車運轉業、医師等）	
火	4/2	2月JOLTS求人件数 NY連銀総裁講演 グリーンランド連銀総裁講演 カンファレンス連銀総裁講演	3月マネタリーベース	欧：2月ECB消費者期待調査 独：3月消費者物価指数 英：2月住宅ローン承認件数 英：2月マネーサプライ
水	4/3	3月ADP雇用統計 3月ISM非製造業景況感指数 シカゴ連銀総裁講演 パウエルFRB議長講演	10-12月期日銀需給ギャップ	欧：3月消費者物価指数 欧：2月失業率
木	4/4	2月貿易収支 フィラデルフィア連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演	日銀支店長会議	欧：2月生産者物価指数 欧：3月ECB理事会議事要旨
金	4/5	3月雇用統計	2月家計調査 2月景気動向指数	欧：2月小売売上高 独：2月製造業受注
土	4/6			
日	4/7			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	4/1	加：3月製造業PMI 加：1-3月期カナダ銀行 消費者/企業調査	中：3月財新製造業PMI 尼：3月消費者物価指数 比、泰、越、馬、韓： 3月製造業PMI 韓：3月貿易統計	露：3月製造業PMI 土：3月製造業PMI 伯：3月製造業PMI 墨：3月製造業PMI 墨：2月海外労働者送金
火	4/2	豪：3月コアロジック住宅 価格指数 豪：3月ANZ-Indeed求人 件数 豪：RBA理事会の議事要旨 (3月19日開催分)	印：3月製造業PMI 星：3月購買部景気指数	伯：2月融資残高
水	4/3	加：3月サービス業PMI	中：3月財新サービス業PMI	露：3月サービス業PMI 露：2月小売売上高/失業率 土：3月消費者物価指数 土：3月生産者物価指数 伯：2月鉱工業生産 伯：3月サービス業PMI
木	4/4	NZ：3月コアロジック住宅 価格指数 NZ：2月住宅建設許可件数 豪：2月住宅建設許可件数 加：2月貿易統計	印：3月サービス業PMI	伯：2月経常収支 伯：3月貿易統計 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (3月21日開催分)
金	4/5	豪：2月貿易統計 加：3月雇用統計	印：金融政策決定会合 尼：3月外貨準備高 比：3月消費者物価指数 比：3月外貨準備高 泰：3月消費者物価指数	伯：2月財政収支 墨：3月自動車生産台数
土	4/6			
日	4/7		中：3月外貨準備高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

材料不足で方向感に欠ける展開

経済・金利

- 金利は短中期が上昇した一方で超長期は若干低下。特段の材料がない中で四半期末・月末フローやイースターの影響もあり、方向感を欠いた。そのほか、米国債の予想変動率を示すMOVE指数が金融引き締め開始以来初めて、100を明確に下回っている。
- **ウォラーFRB理事**は講演で、「最近のデータは利下げの先送りもしくは利下げ回数の減少を正当化する」と述べた。タカ派と知られた同理事は昨年末に利下げ議論の口火を切るなどスタンスを一変したようにも見受けられたが、タカ派寄りに再びシフトしたようだ。3月FOMCは年内3回の利下げ想定を維持したことがハト派と解釈されたが、2025年以降のFF金利見通しが上方修正されたようにハト派一辺倒でもなかった。今週の発言を振り返れば、ECB高官が6月を軸に利下げ開始にまとまりつつあるのとは対照的に、FRBの利下げ開始時期やペースは引き続き当面のデータ次第であり、流動的な状況と言える。

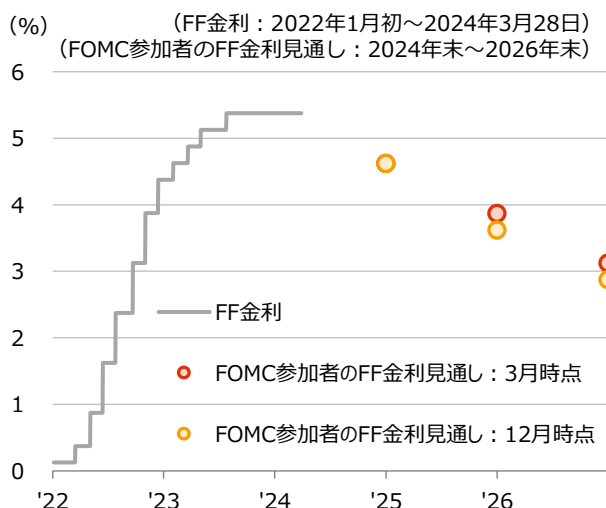
株式

- 28日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.39%。ただし大幅高だった27日（水）を除くと小動き。材料が乏しい中、四半期末を前にした持ち高調整や利益確定と思われる売りと、堅調な景気の持続を期待した買いが錯綜する展開だった。
- 25日（月）は▲0.31%。欧州委員会は**デジタル市場法違反**の疑いでアップル、アルファベット、メタの調査を始めたと発表。大手IT株が弱含んだ。27日は+0.86%。3日続落により相場の過熱感が和らぎ、景気敏感株やディフェンシブ株が上昇。前日、高血圧症新薬が承認されたメルクが大幅高。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から28日（木）まで+2.54%。今週はセクター間で一様な動きではあるが、データセンターの反転や証券会社の投資判断引き上げを受けたオフィスの上昇が目立った。

米国：FOMC参加者のFF金利見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



景気とインフレのバランス感

経済・金利

- 経済指標は主に1日（月）3月ISM製造業景況感指数、2日（火）2月JOLTS求人情数、3日（水）3月ISM非製造業景況感指数、5日（金）3月雇用統計など。FRB関連では、パウエル議長など連日高官発言の予定あり。
- 景気モメンタムを考える上で**ISM景況感指数**にまず注目。製造業ではPMIの持ち直しとは裏腹に低調な動きが継続している。非製造業では雇用指数の弱さが目につく。必ずしも労働指標との連動性が高いわけではないが、非製造業の採用意欲の持ち直し度合いに一定の注目が集まろう。
- **雇用統計**では、①雇用増加ペースの加速傾向が継続するか、②失業率の上昇が継続するか、に注目。前者が強まれば労働生産性の改善によるインフレ鈍化と景気の力強さの共存が難しくなり、利下げ先送りなどにつながりうる。反面、後者は景気後退の経験則に接近中。雇用環境の悪化は利下げ機運を高めやすい。どちらの動きが継続するかで利下げ観測は揺れ動くことになろう。

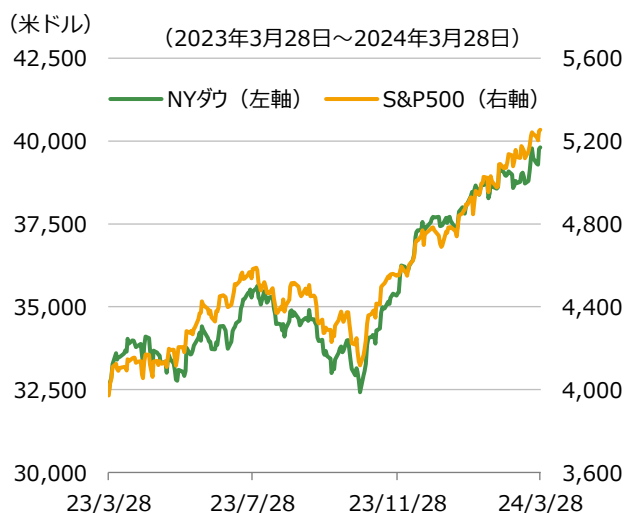
株式

- 個別企業に関する材料が乏しい中、1日（月）3月ISM製造業景況感指数、3日（水）3月ISM非製造業景況感指数、5日（金）3月雇用統計に注目。
- 今週はハイテク・半導体関連株が利益確定と思われる売りにより上昇一服。一方、ソフトランディング期待から景気敏感株・中小型株が買われた。来週はインフレと景気の現状を確認する経済指標の発表が相次ぐ。インフレ再燃を想起しない程度で、堅調な景気を示す結果となった場合、前者が注目されればハイテク株、後者に関心が集まれば景気敏感株が相場の牽引役となろう。

REIT

- 足元レックスフォード（産業施設）がブラックストーンから物流倉庫を取得しており、REITの物件取得が続く可能性がある。
- 2月の集合住宅の建設許可件数は減速傾向が確認されたが、今後も継続か注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

為替介入への警戒感強まる

経済・金利

- 3月会合の「主な意見」では、春闘の途中集計結果が賃金と物価の好循環の強まりに自信を持たせた様子が窺える。一方で、今回の金融政策の枠組みの見直しはあくまで「物価安定の目標」の実現に向けた取り組みの一環で、「**当面、緩和的な金融環境が続く**」ことが強調されており、今後の**追加利上げに関する示唆はほとんどなかった**。
- 29日発表の3月東京都都区部消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+2.4%（2月+2.5%）と伸びが鈍化したものの、日銀の2%物価目標は上回った。

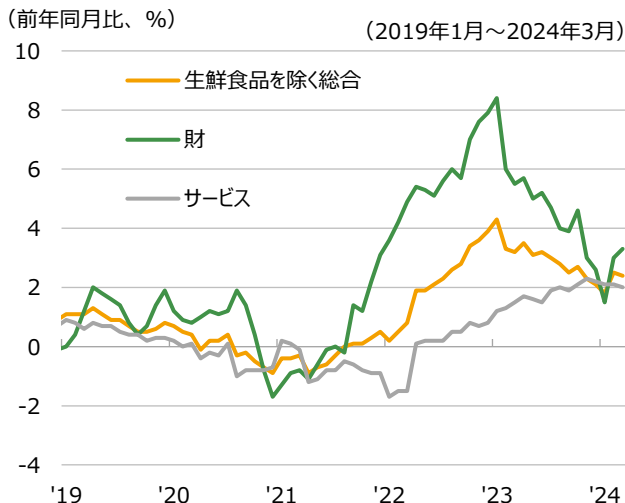
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から28日（木）までの騰落率は▲0.86%。上昇一服だが、配当落ち後も指数は節目の1,800近辺で推移しており底堅い。
- 26日（火）発表された公示地価は特に人口流入している東京圏で加速が確認されている。

株式

- 28日までのTOPIXの騰落率は▲1.6%。25日は、前週末の米国株下落や円安進行一服などを受けて5営業日ぶりに反落。その後は米国の金利上昇や田村日銀審議委員の「当面緩和的な金融環境が継続する」との発言などを受け再び円安傾向となり、株価も大きく反発。27日夕に**財務省、金融庁、日銀の3者会合**が開催され、その後の神田財務官の発言等を受け為替介入への警戒感が強まった。28日は為替介入への警戒に加え、株価上昇を受けた年金など**機関投資家のウェイト調整**とみられる売りなどもあり配当権利落ち分以上に下落した。
- 26日に発表された2024年の公示地価（全国全用途）が33年ぶりの上昇率となり**不動産株**が上昇。原発再稼働期待などから電気・ガスも堅調であったほか、為替の円安傾向などからゴム、機械などが相対優位に。一方、陸運、医薬品などディフェンシブ業種やパルプ・紙、精密などが下落。規模やスタイル別でのばらつきは小さい。

日本：東京都都区部消費者物価指数



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新年度入り後は落ち着いた動きか

経済・金利

- 3月金融政策決定会合、同主な意見を通過し、金融政策面で材料は乏しい。
- 経済指標では4月1日（月）に発表される**3月調査日銀短観**に注目。能登半島地震のサプライチェーンへの影響やダイハツの生産停止の影響により製造業の業況判断DIが悪化する一方で、非製造業については年初からの円安に伴うインバウンド需要もあり、良好を維持するか。
- その他、3月ISM景況感指数や3月雇用統計など米経済統計の影響や為替にも注目。

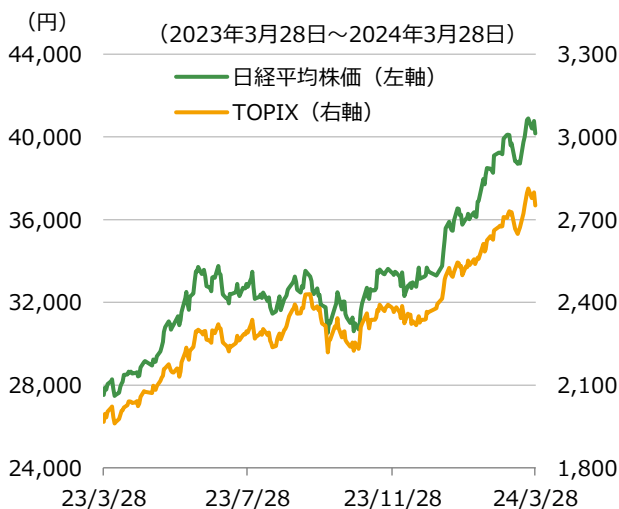
REIT

- 鉄道各社による私募REIT組成のニュースが目立つが、J-REITを見る上でも、国内私募REITへの需要が継続するか、期待利回りと整合的な中身を作れるか注目。
- いよいよ4月に入りいわゆる「2024年問題」が顕在化してくることが予想され、とりわけ物流倉庫銘柄のコストに注目。

株式

- 新年度入り後は、4月上旬にかけて**金融機関等の利益確定**と見られる売りが出やすいほか、為替介入への警戒感があり、相場の上昇はやや落ち着く方向へ向かうと想定。
- 2022年に円買い介入が行われた**1米ドル152円**手前まで円安が進み、当局の牽制トーンが一段と強まっているが、海外投資家が日本株を購入する際の為替ヘッジや、新NISAによる海外資産購入、米国の金利上昇傾向など根強い円安要因がある。**3月ISM景況感指数、3月雇用統計**など米経済統計の為替相場への影響に留意。
- **3月調査日銀短観**では、業況判断DIに加え、物価動向や企業の収益動向を見る上で販売・仕入れ価格DIに注目。また、4月からの建設業、運輸手、医師等の残業規制強化の影響を見る上で、雇用判断DIも要確認。
- 12-2月期の決算発表では、しまむら等小売業が多いなか、製造業の先行きを占う上で**5日（金）安川電機**の業績予想等に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

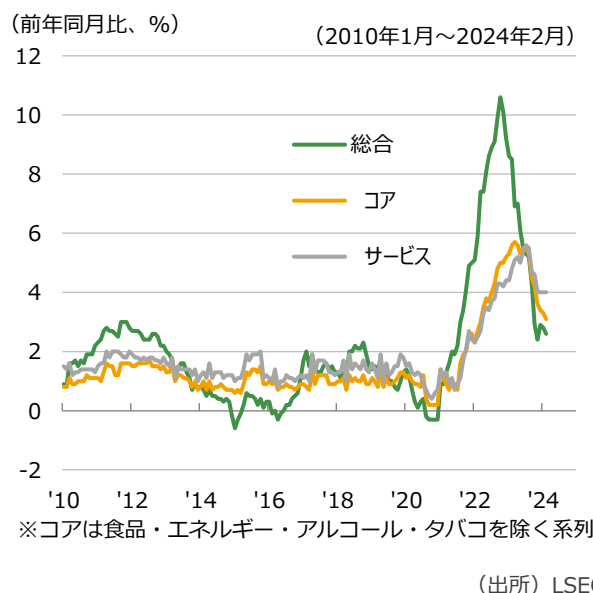
今週の振り返り

- 相場に大きな影響を及ぼした経済指標や欧州独自のイベントはなかった。ドイツの10年国債利回りは先週末の2.32%に対し、28日（木）の終値は2.30%、英国は同3.92%に対し、3.93%であった。

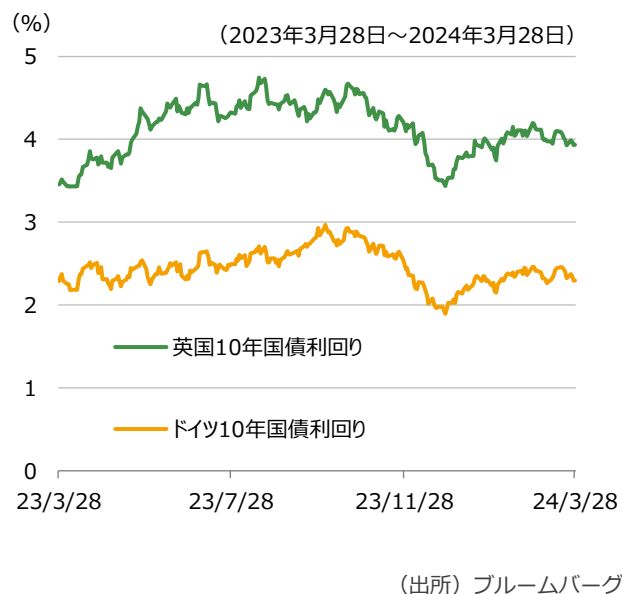
来週の注目点

- 3日（水）発表の**ユーロ圏の3月消費者物価指数**が最大の注目点。総合は2022年10月の前年同月比（以下同じ）10.6%をピークに、直近の2024年2月には2.6%へ、食品・エネルギー等を除くコアは2023年3月の5.7%をピークに直近は3.1%へ、どちらも着実に伸び率が鈍化している。しかし、消費者物価のうちサービス価格は最近4カ月連続で4.0%と、2023年7月の5.6%をピークとする鈍化基調が滞っている。賃金の鈍化に伴い、サービス価格も再び鈍化基調で推移すると見込まれるが、短期間で十分に鈍化するかについては不確実性が高い。2日（火）に発表される**ECB実施の2月消費者期待調査**では、期待インフレ率が2%に向けて低下しているか。また、2%をやや上回ったまま強含んでいる、市場が織り込む長期の期待インフレ率も2%に向けて低下するかなど、来週はユーロ圏のインフレ関連指標から目が離せず。ラガルドECB総裁は3月の理事会で6月の利下げ開始を示唆したが、4日（木）に発表される議事要旨で改めて議論の内容を確認したい。何れにせよ、市場は6月の利下げ開始を織り込んでいるため、仮にインフレ関連指標が上振れれば、一時的事象と思われても、市場は相応に反応しよう。PMIの推移からは、ユーロ圏の景気も最悪期を通過したと見られる。当面は脆弱な景気回復にせよ、需要の持ち直しは物価の押し上げ要因であり、順調にインフレ率が低下し、ECBが6月に首尾よく利下げを開始できるかに関して、その確度は、市場が織り込んでいる程には高くないかも知れない。

ユーロ圏：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



来週の注目点 米経済指標、為替介入の有無

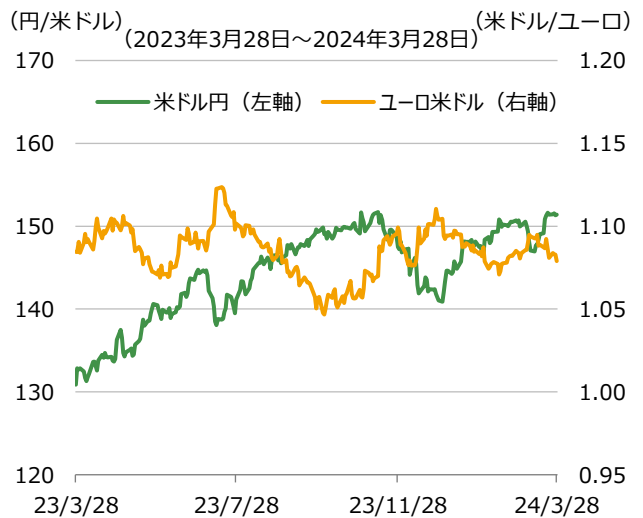
今週の振り返り

- 今週初、神田財務官が「今の円安はファンダメンタルズに沿ったものでなく**投機によるもの**」、「行き過ぎた円安にはあらゆる手段を排除せず**適切な行動とる**」と述べたため円高が進み、米ドル円は151.02円まで下落。その後、米金利が上昇するなかで米ドル円は堅調に推移。田村日銀審議委員が「現時点の経済・物価見通しを前提にすると、**当面、緩和的な金融環境が継続する**と考えている」と述べると、国内金利低下と円安が進行。米ドル円は2023年と22年の高値を超え、1990年7月以来の151.97円まで上昇した。
- 円安を受け、鈴木財務相が「行き過ぎた動きにはあらゆる手段を排除せず**断固たる措置を取る**」と述べたため、円買い介入への警戒感が高まり、米ドル円は151円台半ばに反落。ただ、植田日銀総裁が「当面、緩和的な金融環境が続く」と述べたこともあり国内金利の低下が進み、再び円安に傾いた。だが、**財務省・金融庁・日銀**が情報交換会合を開催と報じられると、介入警戒感が一段と高まり、米ドル円は再び151.02円まで下落。その後、ウォラーFRB理事が年内の利下げについて以前の予想より回数を減らすか、先送りするのが適切と発言したことから、米金利が上昇する場面もあり、米ドル円は底堅く推移した。

来週の注目点

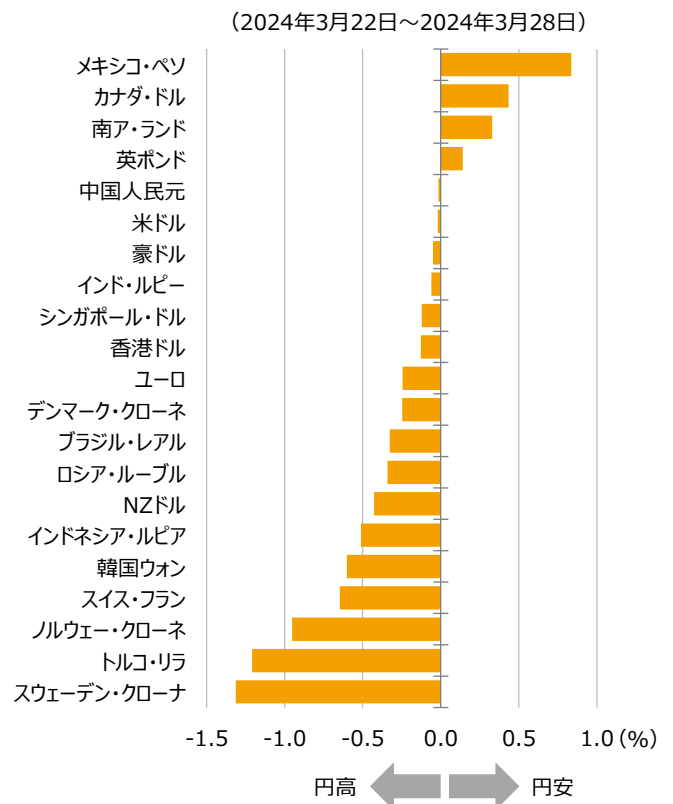
- **米経済指標**の強弱が為替を左右する要因として注目される。また、財務省が過度な円安を抑えるために**為替介入**を行うか否かにも注目。日銀は3月19日に金融政策の枠組みを見直したが、金融引き締めに転換したわけではなく緩和的環境を当面続けるとの姿勢を示したため、追加利上げ期待が後退して日本の名目および実質金利が低下し、円安が進んだ。日銀が政策トーンを修正することなく円安への対応が必要となれば、為替介入に頼らざるを得ないだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会の議事要旨

今週の振り返り

- 豪ドルは対円や対米ドルで方向感に欠ける動き。経済指標への反応も限定的だった。
- **2月消費者物価指数**は前年同月比3.4%で、3カ月連続の同じ伸び。テイラー・スウィフトの公演の影響などでサービス価格の伸びが1月の3.7%から4.2%に加速したが、財価格の伸び鈍化が相殺する格好となった。
- **2月小売売上高**は前年同月比1.6%と、昨年12月の0.8%、1月の1.2%から伸びが加速。**2月民間部門信用**も前年同月比5.0%で、昨年11月の4.7%を底に伸びが加速。高金利下で力強さは欠くものの、国内景気に底打ちの兆しを示す指標が散見される。

来週の注目点

- 2日（火）に**3月RBA理事会の議事要旨**が公表される。政策金利の据え置きを決定し、政策スタンスを中立化させた同理事会でどのような議論が展開されたか注目。2月理事会では政策金利の据え置きと引き上げの両方を検討した上で、据え置きが決定されたが、3月理事会で利上げを検討していなければ、政策転換への思惑が一層強まろう。



カナダ | 短期のインフレ期待と賃金上昇率

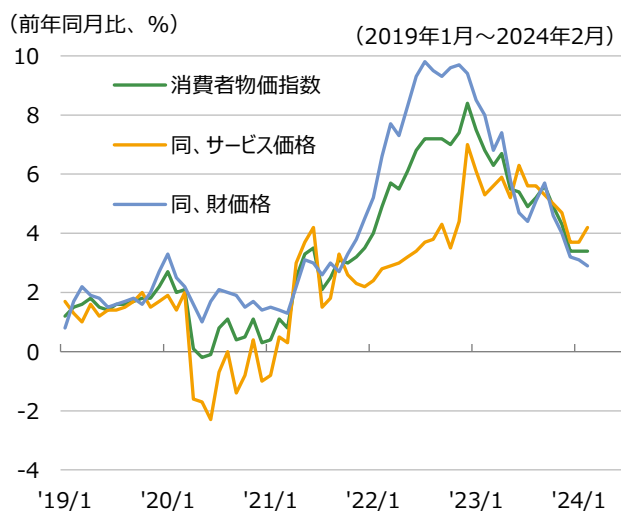
今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価した。ロジャースBOC上級副総裁の講演や、好調な実質GDPの結果などがカナダ・ドル高に作用。国債利回りも全般に上昇した。
- **ロジャースBOC上級副総裁**は26日に労働生産性について講演。労働生産性を向上させることは高金利に頼ることなくインフレから経済を守る方法だと述べたほか、利下げが近いことを示唆する発言をしなかった。
- 28日発表の**1月実質GDP**は前月比0.6%と市場予想の0.4%を上回り、2月分の推計値は同0.4%が示された。昨年11、12月のケベック州の公務員ストライキによる落ち込みからの反動もあるため、足元の反発は多少割り引いて見る必要があるが、均しても景気に底打ち感が出てきたと言えよう。

来週の注目点

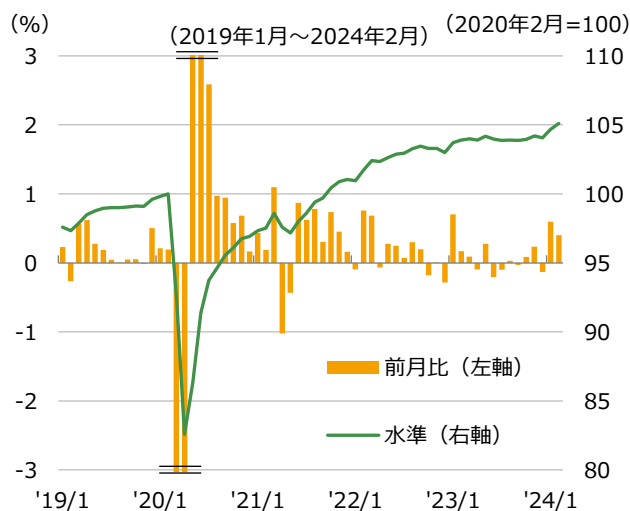
- 1日（月）にカナダ銀行が**1-3月期企業/消費者調査**を発表する。同行は短期のインフレ期待が高いことを懸念しているため、同指標が特に注目される。また、5日（金）発表の**3月雇用統計**では賃金上昇率に注目。

豪州：消費者物価指数



(出所) 豪州統計局

カナダ：実質GDP



※2024年2月はカナダ統計局の推計値

(出所) カナダ統計局



中国 | 国家統計局製造業PMI

今週の振り返り

- 米中摩擦のエスカレートや、カントリー・ガーデンら不動産企業の信用不安などの悪材料を受け、本土のCSI300指数は前週末比▲0.7%。
- **米中両政府が相互に非難合戦**を繰り広げている。20日に中国株価指数連動型の一部ファンドに投資を禁じる新法案が米議会で提出されたほか、米英両政府が25日に議員らがサイバー攻撃を受けたとして、中国の関連企業に制裁を科すと発表。また、イエレン米財務長官も4月の訪中で、EVなど中国の過剰生産能力を協議するとした。一方、中国政府も26日に、米国のEV優遇策に関して、世界貿易機関（WTO）に提訴したと発表。習近平主席が27日、北京で米企業トップと会談したが、懸念材料の反スパイ法などへの言及はなく、関係改善に寄与するとは期待しにくい。株式市場の中長期的な重しになるろう。

来週の注目点

- **3月国家統計局PMI**が31日に発表される予定。市場は、製造業が6カ月ぶりに50以上へ改善と予想。底打ちするかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

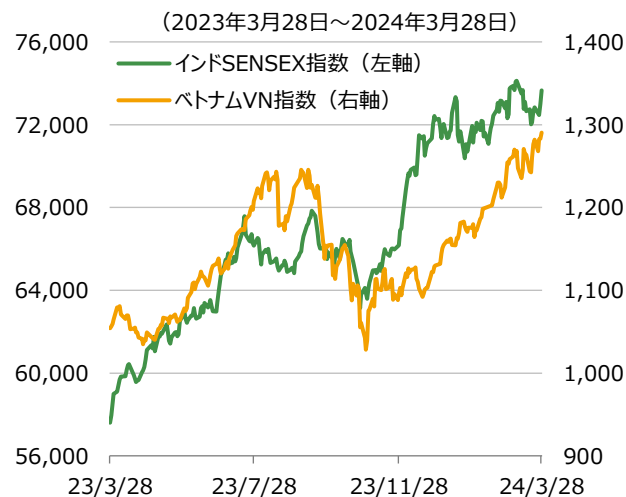
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。マレーシア等が売られる一方、外国人投資家の資金流入を受け、インドは前週末比+1.1%。
- **インド**では、野党連合に属すデリー政府のケジリワル首相が21日に、酒税政策に絡む汚職容疑で逮捕され、デリーで抗議デモが続いている。ケジリワル首相の呼びかけで31日にも抗議集会の予定。ただ、金融市場への影響はみられず。ケジリワル氏が率いる庶民党は地方の小政党に過ぎない上、4月1日にケジリワル氏が釈放される予定で、事態が悪化する可能性は低いとみる。
- **ベトナムの1-3月期実質GDP成長率**が市場予想を下回る前年同期比+5.7%となり、景気回復の鈍さを浮き彫りに。ただ、3月輸出が前年同月比+14.2%へ加速し、今後は輸出主導で景気回復が加速する見込み。

来週の注目点

- **インドで金融政策決定会合**が行われる予定。声明文で「金融緩和の解除に引き続き焦点をあてる」との文言が削除されれば、利下げのための環境作りに一歩前進と言えよう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 各種経済指標は景気回復に向けた確度を高めるか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して小幅に減価。25日は中国人民元高や商品高を好感してレアル高に振れたが、その後はじり安の展開に。国債利回りはまちまち。
- 26日に**3月金融政策決定会合の議事要旨**が公表された。声明文では、同じ幅の利下げを想定する機会を「今後複数の会合（next meetings）」から「次の会合（next meeting）」に限定し、次々回6月会合における利下げ幅縮小の検討を示唆する格好となっていた。ただし議事要旨では、物価見通しのベースラインは変わっておらず、好調な労働市場などを背景に見通しの「不確実性」が高まっており、「より高い柔軟性」を確保することが文言変更の目的だと強調された。28日にブラジル中銀のネット総裁も同様の趣旨の発言をしており、6月会合での利下げ幅縮小は既定路線ではなく、今後のデータ次第であることが示唆された。

来週の注目点

- 経済指標が多数発表される。景気回復期待を一段と高める結果になるか注目される。



トルコ | 地方選挙に対する反応と消費者物価指数

今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで減価。特段の材料がない中、先週21日のサプライズ利上げを受けたリラ高からの反動安が続いた。
- リラ円は前週末比1.2%下落し、年初からの下落率は2.5%を超えた。しかし、金利を含めたトータルリターンで見ると、年初来のパフォーマンスは下図の新興国通貨の中でメキシコ・ペソに次いで2番目に良好なものとなっている。当局による緩やかなリラ安誘導と極めて高い金利を背景に、リラ円は今後もスポットリターンだとマイナス、トータルリターンだとプラスの展開が続くと予想される。今週末の地方選挙を無難に通過すれば、その確度はより高まろう。

来週の注目点

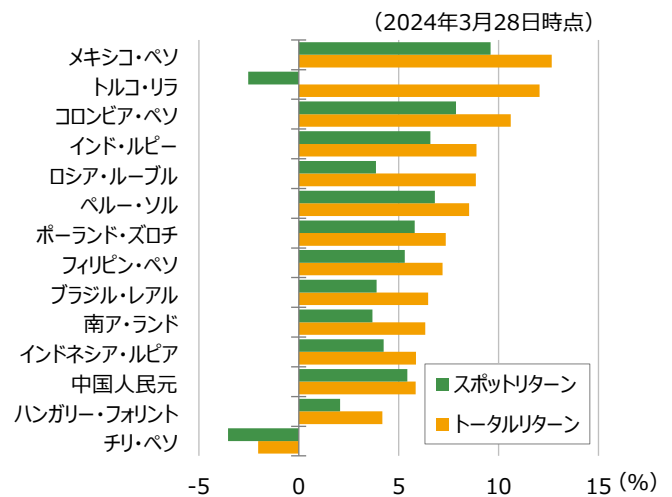
- 31日（日）の**地方選挙**を受けたエルドアン大統領の発言や週明けの市場の反応が注目される。3日（水）に**3月消費者物価指数**が発表される。2月分の上振れは、トルコ中銀が3月に利上げを再開する一因になっただけに、3月分も上振れれば追加利上げの思惑が浮上する可能性も排除できず。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーク

新興国通貨の対円パフォーマンス（年初来）



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/28	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.50	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.00	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.00	5.15
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.20	0.20	0.20
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.75%	-0.50	-3.00	8.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	-0.25	0.00	7.00
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	5.00	41.50	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/28	1カ月	1年	3年
米国		4.20%	-0.06	0.63	2.52
ドイツ		2.30%	-0.16	0.01	2.64
英国		3.93%	-0.25	0.48	3.18
日本		0.71%	0.01	0.36	0.63
カナダ		3.47%	-0.06	0.52	1.97
豪州		3.96%	-0.20	0.66	2.31
中国		2.31%	-0.05	-0.55	-0.89
インド		7.06%	-0.01	-0.26	0.93
インドネシア		6.69%	0.09	-0.11	-0.02
ブラジル		11.16%	0.14	-2.00	1.62
メキシコ		9.30%	0.05	0.31	2.51
トルコ		23.95%	-0.39	13.89	6.09

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/28	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,807	2.2%	22.9%	20.4%
	S&P500	5,254	3.6%	32.3%	32.2%
ユーロ圏	STOXX 50	5,083	4.1%	22.0%	31.5%
日本	日経平均株価	40,168	2.4%	46.0%	37.7%
	TOPIX	2,751	2.8%	39.9%	38.6%
中国	MSCI中国	54.76	1.1%	-16.9%	-49.3%
インド	MSCIインド	2,641	1.8%	40.8%	59.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,783	-0.9%	5.9%	19.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,290	2.8%	22.4%	11.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/28	1カ月	1年	3年
米ドル		151.38	0.5%	15.7%	38.1%
ユーロ		163.27	0.0%	15.0%	26.2%
英ポンド		191.04	0.1%	18.3%	26.3%
カナダ・ドル		111.80	0.7%	16.2%	28.2%
豪ドル		98.61	0.7%	12.3%	17.7%
中国人民元		20.95	0.0%	10.1%	24.9%
インド・ルピー		1.81	-0.2%	13.9%	19.9%
インドネシア・ルピア		0.955	-0.6%	10.0%	25.5%
フィリピン・ペソ		2.69	0.4%	11.7%	19.3%
ベトナム・ドン		0.611	-0.2%	9.6%	28.4%
ブラジル・レアル		30.19	-0.5%	19.2%	58.4%
メキシコ・ペソ		9.10	3.3%	26.9%	70.9%
トルコ・リラ		4.67	-3.3%	-31.8%	-65.6%

		3/28	1カ月	1年	3年
リート					
米国	NAREIT指数	22,803	2.8%	17.1%	11.4%
日本	東証REIT指数	1,802	5.1%	1.4%	-10.1%

		3/28	1カ月	1年	3年
商品					
原油	WTI原油先物価格	83.17	5.9%	13.6%	36.4%
金	COMEX金先物価格	2,238	9.6%	12.5%	29.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利は、2024年3月20日までは一部当座預金への適用金利を用いて期間別変化幅を算出

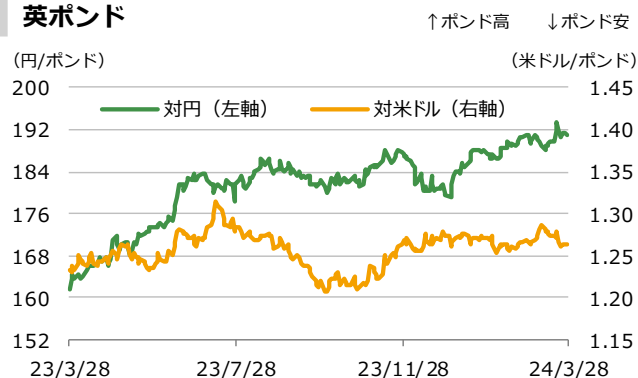
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

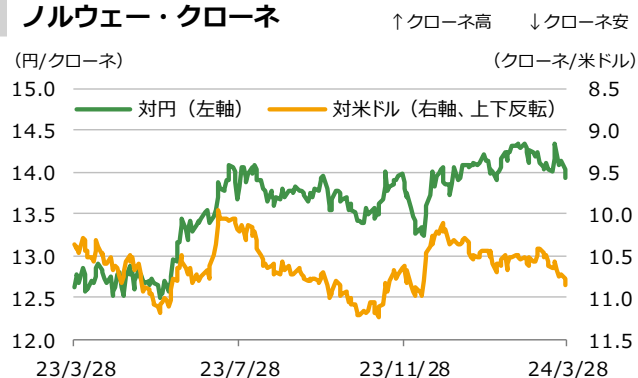
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

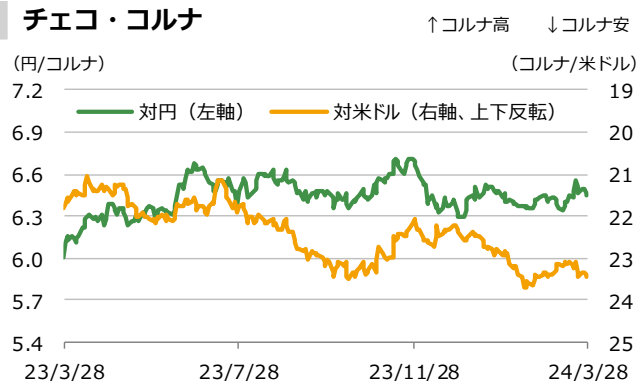
英ポンド



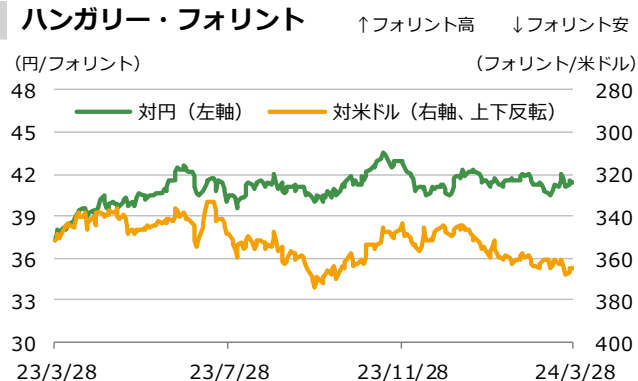
ノルウェー・クローネ



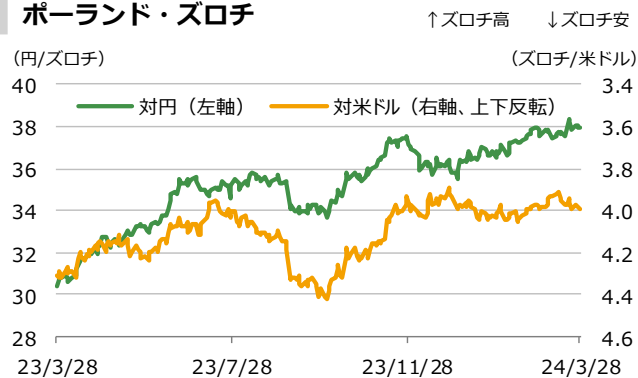
チェコ・コルナ



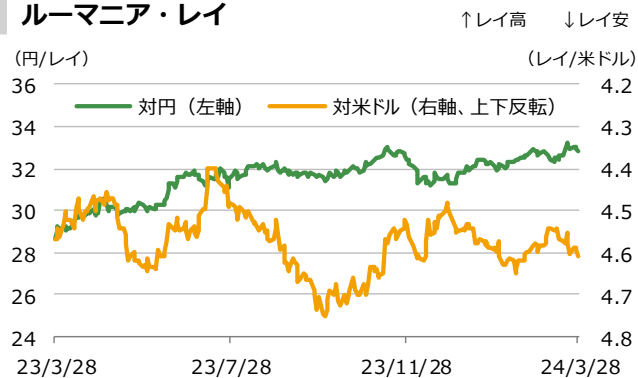
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



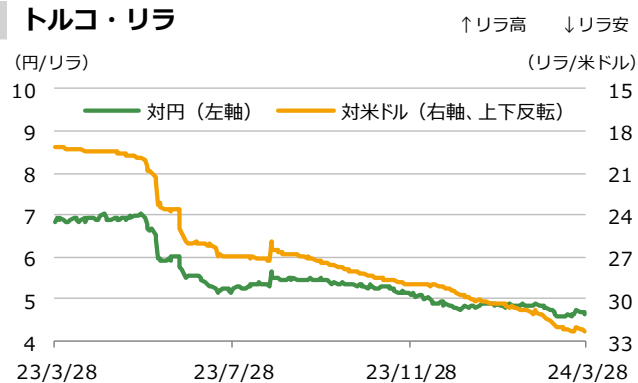
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

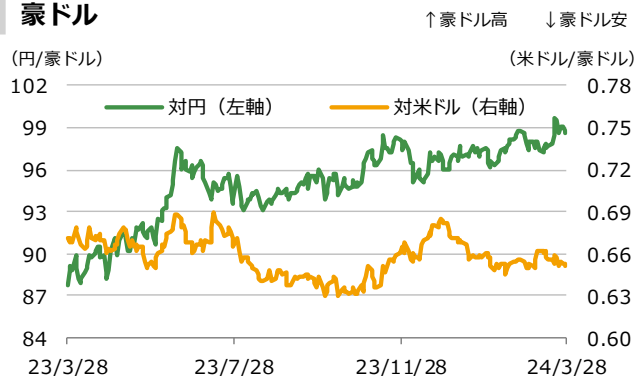


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

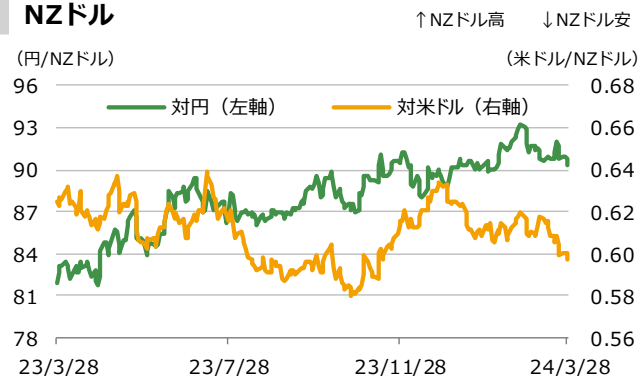
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



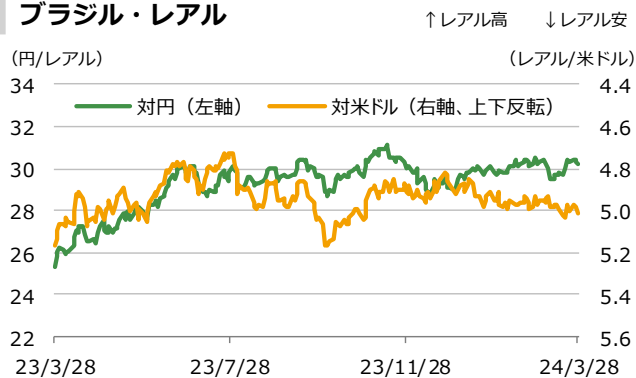
カナダ・ドル



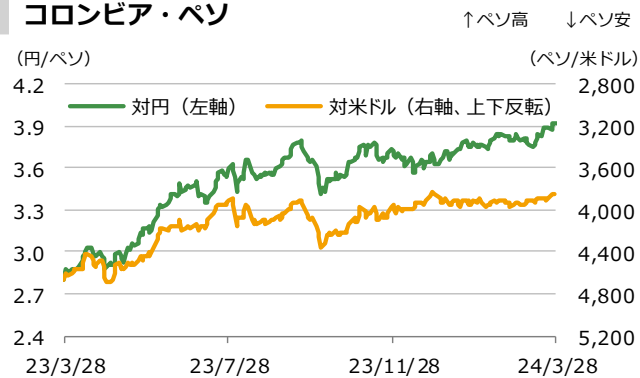
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



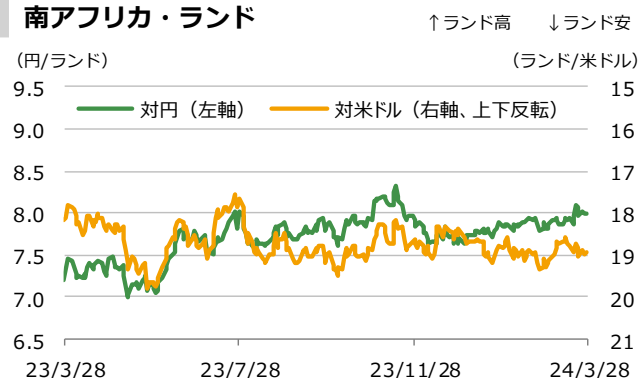
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

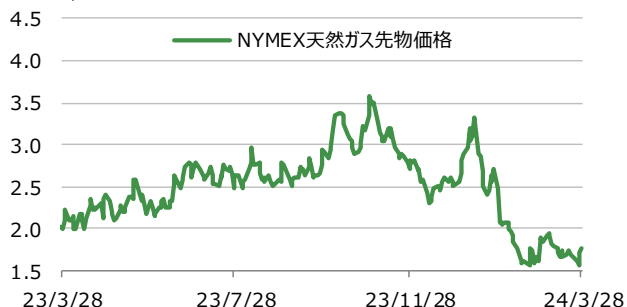
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



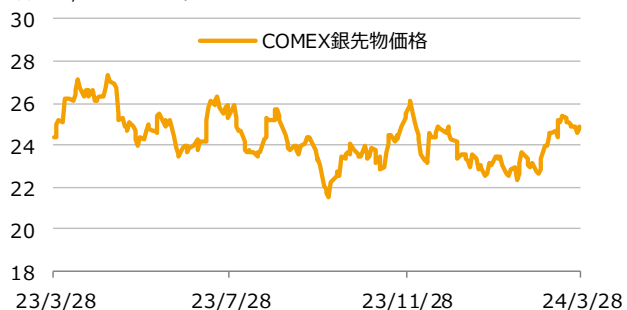
金

(米ドル/トロイオンス)



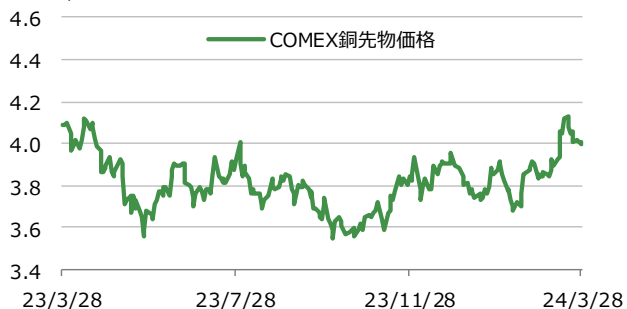
銀

(米ドル/トロイオンス)



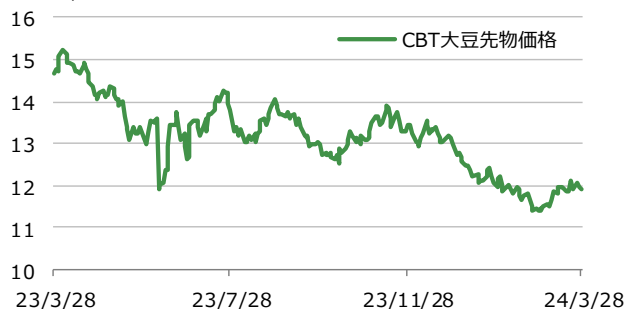
銅

(米ドル/ポンド)



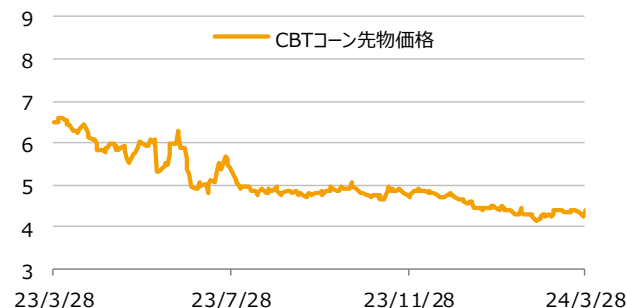
大豆

(米ドル/ブッシェル)



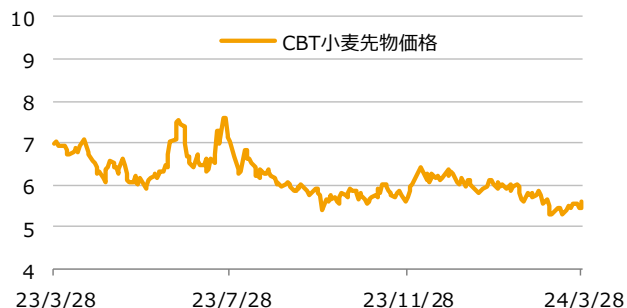
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール